

(2) 市長の財政方針

令和4年度は、歳入の基幹である市税は、人口増加に伴う市民税納税義務者の増加、住宅や物流センターなどの固定資産税課税対象建物の増加から増額が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ予断を許さない状況であり、今後しばらくは、ウィズコロナの生活環境の中で市民の安心・安全と地域経済の回復支援の両立が求められる。そのため、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、全職員が合理的かつ効率的な事務執行に努め、事業内容の見直し及び取捨選択による歳出削減を行い、健全財政維持に努めていくことが必要となる。

「都心から一番近い森のまち」を目指すまちのイメージとして掲げ、さまざまな施策を展開してきた結果、全国の市の中で6年連続人口増加率が1位となったほか、15歳未満の年少人口の増加数も全国1位となった。

引き続き良質な住環境、快適な都市環境づくりを推し進めるとともに、保育・教育環境の質と量の充実を進めていくため、初石駅施設整備、ごみ焼却施設の延命化といった既存施設の改修や、おおたかの森地区の小学校新設、南流山中学校移転後の小学校への改修と東洋学園大学旧校舎の中学校への改修、定員700人以上の保育園の整備など大規模事業が複数年にわたることが見込まれる。

このような中で、必要な事業を実施するため、令和4年度予算については、国の補助金及び交付税措置のある地方債を活用する等最大限努めながら、限られた財源の中で市民サービスの拡充を図るため、事業内容の見直し等を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比18億4,000万円、約2.6%増の730億1,000万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比29億2,605万9千円、約2.5%増の1,178億5,765万9千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮し

ながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。